

別紙 1 (第 2 の 1 の(2)関係)

低炭素むらづくり計画

洲本低炭素むらづくり協議会 平成 22 年 3 月 31 日策定

第 1 事業の実施地域

1 都道府県名

兵庫県

2 市町村名

洲本市

第 2 地域協議会等の概要

1 地域協議会の概要

1) 構成員

所属	氏名	主な担当分野
洲本農林水産振興事務所	椿原 健右	
南淡路農業改良普及センター	勘如 純一	
洲本市農林水産部	渡邊 浩史	副会長
(財)淡路島くにうみ協会	稲山 益男	
洲本玉葱部会	藤川 博三	
洲本ライスセンター部会	水田 進	
淡路日の出農業協同組合	相坂 有俊	
淡路日の出農業協同組合	方城 芳昭	会長
淡路日の出農業協同組合	安田 豊太郎	監事
淡路日の出農業協同組合	田中 久夫	監事
淡路日の出農業協同組合	藤井 亘	

2) 協議会代表者

方城 芳昭

3) 協議会の役割、活動内容

ア 役割

洲本市の農村地域における自然エネルギーを効率的に活用し、地域における環境整備や温室効果ガスの排出量の削減を推進するとともに、地域農村活性化の具体的方策をとりまとめる。

イ 活動内容

- ・ 地域の温室効果ガス排出量削減目標の策定
- ・ 温室効果ガス削減を目的とした講演会、イベントの実施
- ・ エコ診断、ワークショップの実施
- ・ 温室効果ガス排出量削減に対する啓蒙活動

2 その他関係機関の概要

1) 洲本市

ア 役割

地域全体に温室効果ガス排出量削減への取り組みを包括的に推進するとともに、構成員等が実施する取り組みについて必要な協力を行う。

イ 活動内容

- ・ 低炭素むらづくり計画の作成
- ・ 広報活動（広報誌、ホームページ等の活用）
- ・ 省エネナビ等の設置推進

2) J A 淡路日の出

ア 役割

農村地域の施設統廃合や協同施設の効率化を検討し、CO2排出量を「可視化」することにより地域への環境意識の高揚と、農業の活性化を行う。

イ 活動内容

- ・ ハード事業全般の効率化
- ・ カーボンフットプリントの導入

3) 環境NPO等その他関係団体

ア 役割

低炭素むらづくりへの取り組みを自主的に実施し、行政等が行う取り組みに参加・協力する。

イ 活動内容

- ・ 広報活動
- ・ 啓蒙活動への参画

第3 対象地域の概要、事業を実施する背景

1 対象地域の概要

- | | | |
|------------|----------|----------------------|
| 1) 総人口 | 49,222人 | (洲本市人口統計 平成22年1月末現在) |
| 総戸数 | 20,150戸 | (洲本市人口統計 平成22年1月末現在) |
| 2) 対象地域の面積 | 18,248ha | (平成17年洲本市統計書) |
| うち水田面積 | 2,330ha | (第32次淡路の農林水産業) |
| うち畑面積 | 229ha | (第32次淡路の農林水産業) |
| その他面積 | 15,689ha | |

3) 対象地域の農業概況

洲本市は、温暖な気候のもと、日照時間が全国平均より100時間も多く自然条件に恵まれた農業の盛んな地域であり、水稲、野菜、花き、酪農、肉用牛など多彩な農業生産が営まれている。

水稲は、良食味品種である「コシヒカリ」「キヌヒカリ」「ヒノヒカリ」が生産され年間5390トンが収穫されている。

また、たまねぎ・レタス・白菜が国の指定産地となっており、キャベツ、ピーマン、いちごが兵庫県の指定産地となっている。これらの多くは、主に京阪神市場に出荷されており、特にたまねぎは甘くてやわらかいと消費者から高い評価を受け、市場で他の産地より高値で取引されている。

2 低炭素むらづくりモデル事業を実施する必要性及び背景

洲本市では、洲本市バイオマスタウン構想があり、菜の花エコプロジェクトの取り組みを実施している。現在、廃食用油の回収に地域一丸となって取り組んでおり、資源循環及び低炭素むらづくり取り組みのニーズがある。

しかし、農産物集荷の中心拠点である施設が老朽化し、設置当初の集荷容量から減少したにもかかわらず大規模なプラント構成のまま、無駄なエネルギーを使用している。また、生産プロセス面でも保存倉庫が中心施設から遠隔地のため、横持ち運送によるCO₂を大量に排出している。

そこで、農村地域の中心となる施設を利用する生産者が、この施設から温室効果ガスが多量に発生している現状を把握し、多様な自然エネルギーがあふれるこの地域から、農村地域一体となって温室効果ガスの削減に取り組むとともに、洲本市が低炭素むらとして環境づくりを行い、農業農村の活性化を行う。

第4 対象地域における温室効果ガスの削減構想

1 テーマ

農産物にCO₂排出量の「見える化」を表示し、生産者・消費者の意識改革を行い農村の活性化をはかる。

2 構想内容

1) むらづくり目標

ア 目標

洲本市の特徴に即した自然エネルギーを効果的に活用することにより、農業農村から地球環境への積極的貢献を行い、温室効果ガス排出量の少ない低炭素むらづくりを通じて農村地域の活性化を目指す。

イ 背景

洲本市では、洲本市バイオマスタウン構想があり、良質堆肥による土作りとバイオマスエネルギーを活用する取り組みを積極的に行っている。ここでは「菜の花エコプロジェクト」など自然環境に優しい取り組みを推進し、観光公園「ウェルネスパーク五色」に菜種油の搾油施設と廃食用油をバイオディーゼル燃料（BDF）に精製する施設を設けバイオ燃料車を運行しており、平成21年度次世代エネルギーパークに認定されている。本事業により、これまでのバイオマスの取り組みに加え、自然エネルギーの取り組みを行い低炭素むらづくりを目指す。

2) 取り組み概要

ア 啓蒙推進活動

- ・ 農産物のカーボンフットプリントによるCO₂排出量「見える化」の表示研究と周知活動
- ・ 太陽光発電設備の設置推進活動
- ・ 地域家庭へのエコ診断の実施等を通じた地域の省エネルギー活動の推進
- ・ 低炭素むらづくりの成果を周知徹底する活動

イ 設備導入

- ・ 農村にあふれる豊かな自然エネルギーを活用し、倉庫に太陽光発電施設を設置することにより環境への配慮を行う
- ・ ライスセンター及び低温倉庫の総合的な視点での統廃合を行い、使用エネルギーの削減とメンテナンス費用の削減を通じて、経営体制の強化を計る事で地域の活性化に寄与する
- ・ 生産ラインの見直しをするとともに、自動化を図り使用エネルギーの削減に努める

第5 事業の概要

1 事業工期 平成21年度から平成25年度

2 総事業費 342,900千円

3 低炭素むらづくりモデル事業において実施する事業メニュー

1) ハード事業（工種、事業費、事業予定年度、施設の予定管理者等）

事業種別	施設規模	事業費(国費) 百万円	事業予定年度 年度	施設の予定管理者	予定所有者	温室効果ガスの削減の関わり、削減量
ア 自然エネルギー供給施設整備 ・ 農業倉庫の太陽光発電	10kwh	16(8)	24	JA淡路日の出	JA淡路日の出	購入していた電力を自家発電により代替 4.3t-co2/年
イ エネルギー需要施設整備 ・ 農業倉庫ヒートポンプ	55kwh	10(5)	23	JA淡路日の出	JA淡路日の出	
ウ 施設整備 ・ 洲本ライスセンター	1,896t	200(100)	22	JA淡路日の出	JA淡路日の出	効率のよい乾燥システムに変更 14.2t-co2/年
・ 米穀低温倉庫	1,700m ³	25(17)	23	JA淡路日の出	JA淡路日の出	
・ 玉葱乾燥冷蔵倉庫	1,700m ³	45(22)	23	JA淡路日の出	JA淡路日の出	施設集約による横持ち運賃削減 2.4t-co2/年

エその他は低炭素むらづくりモデル事業以外の事業費により対応する内容

2) ソフト（主要な工種、事業費、事業予定年度）

事業種別	回数等	事業費(国費) 千円	事業予定年度 年度	活動の主体	温室効果ガスの削減の関わり
ア 計画策定 ・ 地域協議運営	1~2回/年	700(700)	21~25	洲本低炭素むらづくり協議会	地域団体の合意形成によるモチベーションアップ
・ 削減目標作成	一式	1,820(1,820)	21~25	洲本低炭素むらづくり協議会	削減数値の把握明確化
イ 調査設計 ・ 施設整備調査設計	一式	20,410(20,410)	21~24	洲本低炭素むらづくり協議会	削減に資する施設整備を支援
ウ 把握活動 ・ エコ診断の実施	一式	2,400(2,400)	21~25	洲本低炭素むらづくり協議会	削減量を明示し、省エネ機器導入促進
・ 見える化による把握調査	一式	8,000(8,000)	21~25	洲本低炭素むらづくり協議会	「可視化」と啓蒙活動による削減数値把握
エ 周知活動 ・ ワークショップ	2回/年	900(900)	21~25	洲本低炭素むらづくり協議会	事業効果の周知に伴う削減モチベーション
・ 講演会、研修会	1回/年	1,050(1,050)	22~25	洲本低炭素むらづくり協議会	のアップ
・ 啓蒙活動、イベント	1回/年	2,000(2,000)	22~25	洲本低炭素むらづくり協議会	イベント等によるエコ診断の推進
・ カボンフットプリント研究	一式	6,000(6,000)	21~25	JA淡路日の出	「可視化」による環境意識高揚
オ 削減活動 ・ モデル営農支援	営農期間	40(40)	22~25	JA淡路日の出	カバーアップによる炭素固定化
・ 省エネ機器推進	推進期間	1,680(1,680)	22~25	JA淡路日の出	太陽光発電機器販売推進
カ とりまとめ ・ 成果とりまとめ	毎年	1,500(1,500)	21~25	洲本低炭素むらづくり協議会	より効果的な次年度の事業実施に反映

キその他は、低炭素むらづくりモデル事業以外の事業費により対応する内容

4 農村地域温室効果ガスの排出量（現況の排出状況）

ア ハード事業実施前の温室効果ガスの排出量

温室効果ガスの年間排出量 261.0 t-CO₂

イ 農村地域の代表する営農類型において、事業実施前の年間の温室効果ガスの排出量

温室効果ガスの年間排出量 95.2 t-CO₂/ha

（池田地域水稲営農類型の排出量）

ウ 農業起因以外の温室効果ガスの排出量

温室効果ガスの年間排出量 2,560.0 t-CO₂

（大野地区の農家電力使用量による排出量）

5 事業実施により目標となる農村地域温室効果ガスの排出量目標

ア ハード事業実施後の温室効果ガスの排出量

温室効果ガスの年間排出量 240.1 t-CO₂

4 との差の要因

- ・太陽光発電施設導入による削減量 4.3 t-CO₂/年
- ・ライスセンター機器改修による削減量 14.2 t-CO₂/年
- ・倉庫施設集約による削減量 2.4 t-CO₂/年

イ 農村地域の代表する営農類型において、事業実施後の年間の温室効果ガスの排出量の目標

温室効果ガスの年間排出量 93.7 t-CO₂/ha

（池田地域水稲営農類型の排出量）

4 との差の要因

- ・カバークroppでの炭素固定化による削減量 1.5 t-CO₂/年

ウ 事業実施後の農業起因以外の温室効果ガスの排出量

温室効果ガスの年間排出量 2,557.0 t-CO₂

（大野地区の農家電力使用量による排出量）

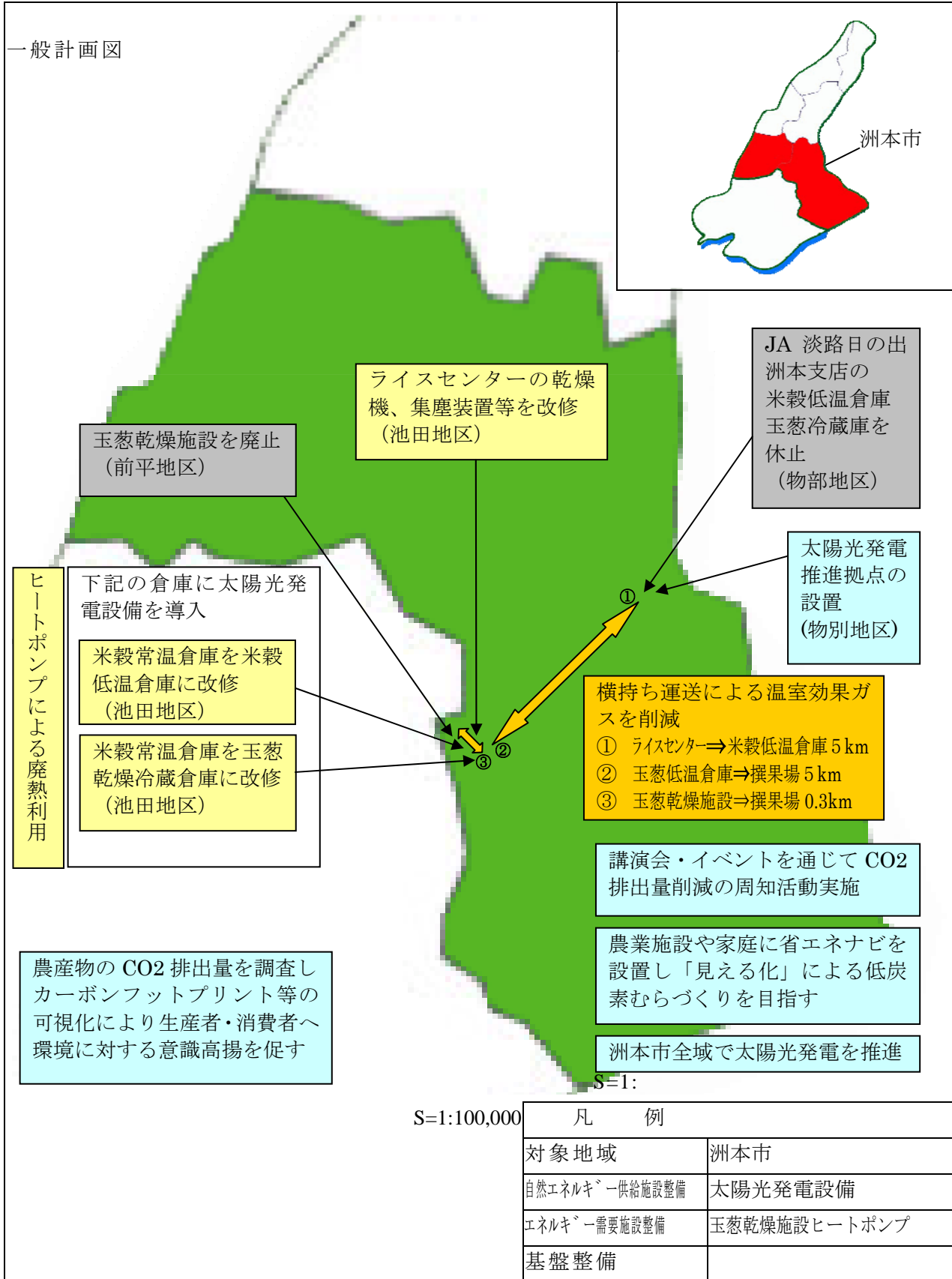
4 との差の要因

- ・家庭の太陽光発電導入による削減 3.0 t-CO₂/年

第6 事業実施を通じて達成しようとする農業活性化の将来像

低炭素むらづくり事業を通じて、地域農村が自然エネルギーを効率的に有効活用する低炭素むらとなり、集落営農組織・認定農業者を中心とした地域農業の担い手育成に取り組み、農家経営の安定と農地・水・環境保全の向上に取り組みながら自然環境を意識した農村作りを目指す。

(添付図面) 低炭素むらづくり計画 一般計画図



対象となる地域を特定した地図に、主要な事業の実施位置を明示して添付すること。